

自民党 県会報告 第197号

2月県議会 定例会

会期 2月12日(金)～
3月19日(金)

自民党議員会主導で 「ふくしま受動喫煙防止条例」制定!

2月定例会は新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで開会され、令和3年度一般会計当初予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など148件を可決いたしました。

自民党議員会からは、代表質問1名、追加代表質問1名、一般質問8名、総括質問4名が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策や第2期復興・創生期間の初年度となる令和3年度の取組についていただきました。

また、自民党議員会の要請によって設置された、「受動喫煙防止に関する条例案検討会」において、自民党提案の条例案をもとに、12回にわたる会合で活発な議論が交わされ、「ふくしま受動喫煙防止条例」が可決、成立し、4月1日から施行されることとなりました。

令和3年度予算の主な内容については以下の通りです。

令和3年度一般会計当初予算 1兆2,585億円
うち復興・創生分 2,585億円

【主な内容】

- 廃炉関連産業集積基盤構築事業(4,980万円)
- 避難地域への移住促進事業(18億8,125万円)
- ふくしまがつなぐ 医療関連産業集積推進事業(1億9,433万円)
- 結婚・子育て応援事業(1億3,985万円)
- 医師確保修学資金貸与事業(7億4,376万円)
- ふくしま事業承継等支援事業(11億100万円)
- 東京2020オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業(6億6,455万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- 風評払拭・風化防止対策の更なる強化を求める意見書
- 新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大に対する医療提供体制の強化及び事業者への更なる支援等を求める意見書



代表質問(令和3年2月19日)



自民党議員会を代表して、幹事長の渡辺義信議員(白河市・西白河郡選出)が登壇し、代表質問を行いました。

Q 令和3年度当初予算をどのような考えの下で編成するのか

A 内堀知事

新型コロナウイルス感染症対策に県の総力を挙げて取り組むとともに、第2期復興・創生期間の初年度として、新たな課題にも対応しながら、複合災害からの復興と本県ならではの地方創生を前に進め、「福島の復興を必ず成し遂げる」という揺るぎない決意を胸に、未来を切り拓くための挑戦を続けていく。

Q 地球温暖化対策にどのように取り組むのか

A 内堀知事

2050年までに脱炭素社会の実現を目指す「福島県2050年カーボンニュートラル」をここに宣言する。再生可能エネルギーの最大限の活用に加え、二酸化炭素の回収・再利用などの技術開発にも取り組み、地球温暖化対策を強力に推進する決意である。

Q 猪苗代湖の水環境保全にどのように取り組むのか

A 生活環境部長

水生植物の回収を強化するため、新たに刈取り船を整備し、環境省との連携協力協定に基づき国立環境研究所の助言を得ながら、環境創造センターにおいて、湖に流入する河川等の水を直接浄化する実証研究を行うなど、水環境保全の取組を一層推進していく。

Q 公立学校における英語教育の充実にどのように取り組むのか

A 教育長

公立小学校教員と中学校の英語担当教員が、授業のポイントを学ぶオンライン研修と、効果的な指導を行っている拠点校での公開研究授業に参加することにより、指導方法の改善を図り、あわせて、公立中学校及び高等学校の全ての英語担当教員が、英語の外部試験を受検することを通して、自己の英語力の把握、授業改善につなげることで、児童生徒の英語力の向上に取り組む。

新型コロナウイルス感染症対策

令和3年度当初予算 911億8,755万円

引き続き、診療・検査体制の強化や病床等の確保、ワクチン接種に向けた体制整備など、医療提供体制の整備と感染拡大防止に全力を尽くすとともに、新型コロナの影響を受けた中小企業等の資金繰り支援や県内観光の回復に向けた支援など、社会・経済活動の維持、回復の両立にしっかりと取り組んでまいります。

【主な内容】

- 入院病床確保事業(227億7,023万円)
- 軽症者療養事業(21億2,885万円)
- ワクチン接種事業(8,048万円)
- 中小企業制度資金貸付金(516億1,100万円)
- 福島空港新型感染症対策事業(3億5,787万円)
- 福島県観光周遊宿泊支援対策事業(9億519万円)

過疎・中山間地域振興条例改正へ プロジェクトチーム設置

自民党議員会は、新たな過疎対策法の制定に伴い、必要となる過疎対策等について県条例改正の検討を行うため、「過疎・中山間地域振興条例改正に関するプロジェクトチーム(委員長:佐藤雅裕議員)」を3月4日に設置しました。今後、関係機関や有識者との意見交換を重ね、実効性のある条例改正へ向け取り組んでまいります。

災害対策本部の活動

福島県沖地震への緊急支援策を要望

自民党議員会は、2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震を受け、翌14日災害対策本部(本部長:渡辺義信幹事長)を設置しました。15日に内堀雅雄知事に対して、災害応急対策などの緊急要望を行うとともに、地震により被害を受けた各地の現地調査を行いました。

また、25日に自民党本部を訪れ、二階俊博自民党幹事長をはじめ党本部役員に対して、被災中小事業者の早期復旧や被災者の生活再建への支援など、令和3年2月福島県沖地震への対応について要望しました。

その結果、国は、被災者生活再建支援金の支給や中小事業者向けに最大15億円のグループ補助金制度を特例的に適用するなどの支援策を決定しました。

さらに、県は、災害救助法が適用されなかった地域で、被害を受けた住宅の応急修理などに、県独自の支援を行うことを決定しました。

自民党議員会は今後も必要となる施策について要望してまいります。

中小企業等グループ施設等 復旧整備補助事業 32億251万円

